

## 消防局決算の概要

### 1 決算総括

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、市民の命と暮らしを守るという消防の使命の達成に向けて取り組んだ。

消防対策については、消防自動車や活動機材等の整備、経年防火水槽の補強など、消防体制の維持・向上を図った。また、救急安心センター事業について、京都府及び府内消防本部と連携し、効果的な運用や広報に努めた。

予防対策については、多数の死傷者が発生した火災を教訓に策定した「火災から命を守る避難」の更なる周知、小規模な宿泊施設等に対する火災予防対策の推進など、地域・事業所と一体となって、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団対策については、消防団充実強化実行チームの活動を支援し、入団勧奨や消防団のPRに取り組んだほか、消防団施設の新築や修繕等に対し補助金を交付するなど、消防団の更なる強化を図った。

地域防災対策については、自主防災組織が抱える課題の解決等に向けて「自主防災活動検討ワーキング」を開催し、その検討結果をまとめた報告書を作成し、配布したほか、各地域での自主防災活動を積極的に支援し、「共助」の要となる自主防災組織の災害対応力の向上を図った。

今後とも、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力を活かした地域防災力の向上を図っていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 消防体制

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none"><li>救急搬送困難事案の増加への対応として、特設救急隊を編成（編成日数157日間、出動件数406件）</li><li>新型コロナウイルス感染患者の移送協力や自宅療養者の救急搬送を実施（搬送人数延べ2,159人）</li><li>酸素投与等の処置を行う「京都府入院待機ステーション」へ24時間体制で職員を派遣し、運営を支援（支援日数44日間、派遣人数延べ134人）</li></ul>
消防水利整備	<ul style="list-style-type: none"><li>地震発生時においても必要となる消火用水を確保するため、経年防火水槽の補強・補修を実施（工事5基、調査・設計6基）</li></ul>
救急安心センター事業	<ul style="list-style-type: none"><li>京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業を運用（京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数19,847件）</li></ul>
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"><li>市民等延べ16,744人に対して救命講習を実施</li></ul>

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動画、パンフレットを活用して、「火災から命を守る避難」を事業所に周知（実施件数 13,150 件）</li> <li>・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計 4 回、「消防検査済ラベル」の掲出 832 施設）</li> </ul>

## （２）消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェイスブックに加え、新たにInstagramにより「おこしやす消防団」を発信</li> <li>・市民等に対する街頭広報を通じて入団を勧奨</li> <li>・学生消防団員意見交換会等を開催（計 2 回）</li> </ul>
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・36 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付</li> <li>・耐震診断の結果、耐震化が必要と診断された消防団施設 56 施設のうち、新たに 2 施設の耐震化（新築 1 施設、移転 1 施設）が完了（計 53 施設の耐震化が完了（令和 3 年度末））</li> </ul>

## （３）地域防災力の向上

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自主防災活動検討ワーキング」を開催（計 2 回）し、このワーキングでの意見や全ての自主防災会から募集した意見を踏まえ、検討結果報告書を作成し、自主防災会等に配付</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 消防局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,324	57,966	-	3,358
使用料及び手数料	47,100	32,459	-	14,641
国庫支出金	3,000	2,721	-	279
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	13,500	10,803	-	2,697
寄附金	51,000	6,970	-	44,030
繰入金	500	-	-	500
諸収入	111,476	90,983	-	20,493
計	361,000	275,002	-	85,998

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	20,592,400	19,591,563	7,487	993,350
消防総務費	16,601,400	16,060,940	-	540,460
消防費	2,808,900	2,438,080	7,487	363,333
消防施設整備費	1,182,100	1,092,543	-	89,557

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,555,000 (37,400)	20,592,400	19,591,563	993,350 (7,487)
(1 消防体制)		2,465,730 (146,400)	2,612,130	2,382,193	222,450 (7,487)
消防対策	消防活動維持管理・整備 消防活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	720,031	720,031	626,727	85,817 (7,487)
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	383,000 (146,400)	529,400	513,680	15,720
	消防防災通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	870,400	870,400	789,521	80,879
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	45,000	45,000	36,425	8,575
	水道事業特別会計繰出金	262,599	262,599	262,599	-
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,300	99,300	95,315	3,985
	救急安心センター事業	25,100	25,100	15,247	9,853
	応急手当の普及啓発	4,300	4,300	4,029	271
予防対策	予防消防推進 民泊等に対する火災予防対策の推進 文化財防火対策 など	56,000	56,000	38,650	17,350
(2 消防団体制)		726,069 (8,000)	734,069	569,952	164,117
消防団対策	消防団活動 報酬、手当、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	629,200	629,200	476,093	153,107
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	18,861	6,139
	消防団活動機材等整備	29,869 (8,000)	37,869	32,998	4,871
(3 地域防災力の向上)		148,660	148,660	142,417	6,243
地域防災対策	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	16,100	16,100	9,857	6,243
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 消防管理運営)		17,214,541 (△ 117,000)	17,097,541	16,497,001	600,540
人 事 管 理	職員給与	16,553,000 (△ 117,000)	16,436,000	15,921,572	514,428
	職員の安全衛生管理、給貸与品、業務継続性の確保に向けた職員の在宅勤務の推進など	165,400	165,400	140,449	24,951
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	496,141	496,141	434,980	61,161
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		921 (161)	1,082	1,081	1
業務継続性の確保に向けた職員の在宅勤務の推進		921 (161)	1,082	1,081	1